緑松会　髙橋俊彦（としひこ）　議員

一般質問

質問した項目

・危機に瀕する観光振興について・
・スポーツ振興について

一本桜や水芭蕉で観光振興

市長 重要な観光資源であると認識

髙橋議員　昨年の岩手・宮城内陸地震の風評被害、長引く不況で、本市の観光は厳しさを増しており、さらなる観光振興を図るべきである。そこで、いくつかの提案をしたい。市内の一本桜を調査し、観光スポットとして整備してはどうか。

市長　市内の一本桜については、平笠、野駄、田代平三カ所の一本桜を、観光スポットに成り得るか、調査検討する。

県内外から観光客が訪れる平笠・上坊牧野の一本桜

髙橋議員　松川渓谷沿いの水芭蕉群と遊歩道を調査し、パノラマラインや故江間章子さんと結び付け、誘客に役立てる考えはないか。

市長　水芭蕉群は、春の重要な観光資源であると認識しており、遊歩道も同様に関係機関と協議し、有効な整備手法を検討していきたい。また、公約にも観光連携を掲げているとおり、それぞれの観光資源を結び付け、積極的に利活用と広報活動を行い、誘客に努める考えである。

髙橋議員　ビジターセンター付近の防雪柵の撤去または折りたたみ式への変更について、市の考えはどうか。

市長　ビジターセンターの防雪柵は、折りたたみ式や透明なものへの変更を県に要望する。

髙橋議員　国立公園の看板がかなり老朽化している。新しい看板にできないか。

商工観光課長　国立公園の看板は、県や国が設置したものだが、国立公園としての機能を果たすため関係者機関に補修や更新を要請していきたい。

運動場の全天候化

髙橋議員　本市は、冷涼な気候であるとともに、ラグビー場をはじめとして屋内外のスポーツ施設が整備され、合宿などの利用が多いが、400メートル全天候型トラックがない。これがあれば、陸上競技の合宿などの需要も多くなると思うが、市はどう考えているか。

市長　市総合計画前期基本計画で、観光やスポーツ施設整備の重要性を掲げており、全天候型トラックの整備も重要な施設の一つとして位置付けしている。来年度策定する中山グラウンド、上寄木グラウンドなどの利活用計画で整備内容や実施年度を明確にしたい。

商工観光課長　小・中学校や高校の校長会などのほか、合宿を受け入れている施設からも、全天候型のグラウンドの要請がある。このことを踏まえながら、グラウンド整備計画を総合的に検討していきたい。

一般質問

日本共産党　米田定男（さだお）　議員

質問した項目

・固定資産税の軽減について

宿泊業者などの固定資産税軽減

市民部長 納税者からの相談によって対応

米田議員　宿泊業者などの経営が現状では極めて厳しいことは、市当局とも認識が一致すると思う。宿泊業者の経営を維持し、業者の前進を支援するのは、市の大きな政治課題である。

　具体的な一つとして、公的な負担の軽減、特に固定資産税の軽減が必要であると考える。

　税負担の原則は、所得に応じた負担であり、生計費非課税、つまり最低限度の生活を営むに必要な所得以下については課税しないことが当然である。しかし、固定資産税は所得に関わりなく課税されるものであり、運用の改善が必要な税である。固定資産税も納税者の所得などの実態を確認した上で減免の是非を判断するのが、住民の立場に立った民主的な行政対応だといえる。見解は。

市長　固定資産税は資産の所有に担税力を認めている税であり、特定の業種、あるいは経営状況により減免することは制度上想定されていない。所得税、住民税などについては所得によって非課税は当然出てくる。

　しかし、固定資産税については、資産に対する課税である。資産から所得を生み出すのは可能である。

担税の根拠は所得

米田議員　固定資産税の性質が形式的にはそのとおりであることは納得する。問題は担税力、負担能力をどう見るかである。資産自体に担税力があるという見方には納得できない。確かに資産を売却すれば収入が出てくるが、しかしそうすれば、その時点から所得を得る手段を失うことになる。

　結局、負担能力の根拠は所得であり、負担できる所得がなければ担税力がないとするのが当然である。少なくても生存にかかわる住宅や営業用資産については軽減措置があるべきである。

市民部長　所得の減少で税を軽減することについて、一つの考え方として理解できない訳ではない。所得の減少によって固定資産税を支払えない納税者については、相談によって対応することも考えている。

米田議員　結局、担税力は所得によって判断されることについては、否定できないと思う。必要な条例改正を行うべきである。

市長　担税力という見方については、政府税調できちっと確立してもらいたい。

安比高原ペンションビレッジでは、22棟の宿泊施設が営業し、全国から訪れる観光客をもてなしています

一般質問

無会派　北口和男（かずお）　議員

質問した項目

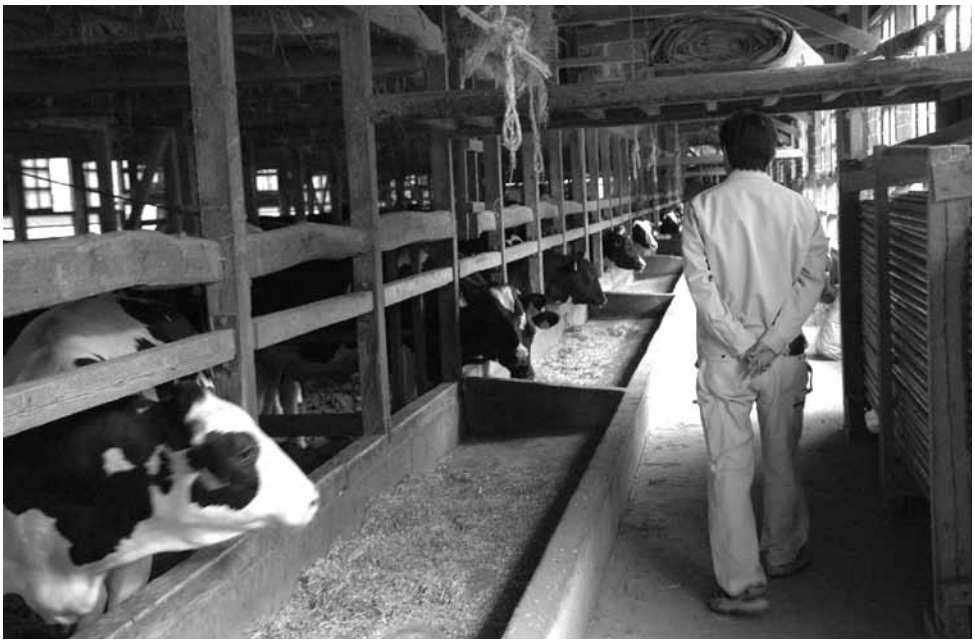
・畜産振興について
・行政組織見直しについて

畜産課設置で産業を振興

市長 課を新設できる状況にはない

北口議員　市の22年度農業生産物販売目標は80億円だが、JA西部地域営農センター管内の20年度実績では、1位園芸・特産26億円、2位畜産物24億円、3位米穀類16・5億円である。畜産の果たす役割は、本市の目指す「農と輝（みのり ひかり）の大地」にとって最重要課題だが、担当職員2人でいいのか。畜産課を設置し産業振興を図るべきではないか。

市長　畜産に係る専任2人、兼務1人、安代総合支所家畜診療所に専任1人となっている。人口減少時代に見合った組織再編を進め、平成22年度当初の職員は399人を見込んでいる。今後も国の新定員モデルや類似団体との均衡を欠かないよう、市定員適正化計画に基づき削減しており、課を新設できる状況にはない。



畜産は本市の農業で重要な位置を占めています

各畜種の課題対策

北口議員　酪農家、ブロイラー生産組合、養豚生産組合の現状と課題、今後の市としての対策を伺う。

市長　消費低下で在庫を抱え、供給過剰で販売価格が低迷している。どの畜種も厳しい経営状況で、県ブロイラー価格安定事業、国肉豚価格差補てん事業の生産者積み立てに要する経費のかさ上げ補助を行っている。

北口議員　八幡平牛ブランド化に向け発進したが、現状と中長期的な取り組みは。

市長　八幡平牛推進協議会を中心に各種イベント、年末にかけて市役所や各事業所への宣伝販売を予定している。中長期的には、市内精肉店や道の駅、レストランなどで常時取り扱いできる食材となるよう支援する。

北口議員　短角牛の純粋種、和牛間交雑種が本年も安値で取引され、繁殖雌牛が減少すると伺うが、現状と課題、対策を伺う。

市長　10月現在で14万1700円と、昨年同期より6万7000円安値だった。要因は肥育頭数の減少、消費量減少と考えている。生産者の経営意欲を回復するためにも、いわて牛普及推進協議会などと連携し、消費拡大に取り組みたい。

牧野再編の考え方

北口議員　公共牧野を再編し、遊休採草放牧地の解消を図るとしているが、民営牧野組合とも連携し、早期に実施計画を立案実行するべきと思うがどうか。

市長　市営牧野の放牧地は、畜種を集約するなど草地の有効利用が図られるように進めている。再編の考え方は採草専用、放牧専用の区分、品種の集約化など、実現のために管理組合との意見交換や、民営牧野の現状把握に努め、今後の牧野のあるべき姿を鋭意検討する。

一般質問

新生会　三浦榮吉（えいきち）　議員

質問した項目

・職員の安全衛生管理の実態と規程運用について
・全日本学生スキー大会の開催成果と計画について

職員の健康管理

市長 危険サインを見逃さないよう努力

三浦議員　平成20年に全国で過労が原因とされる労災申請は1861人で、その内労災認定は646人であったと報道されている。しかも、労災認定者の1カ月の平均残業時間100時間以上が32％もあり、依然として職場環境が厳しい状態にある。市職員が健康で勤務するために市長部局および教育委員会の職員の健康管理について実態を把握しているか。

市長　平成17年から21年11月までの1週間以上の病気休暇者は実人数で78人である。

病気休暇取得の内訳は、糖尿病、脳梗塞（こうそく）、肺炎などの内科系が1番多く、次に骨折、腰痛などの外科系、そして抑うつ症や適応障害などの心療、神経内科系の順である。毎年、職員の各種健康診断を実施し、問題があれば医師の指導を受け、健康管理を行っている。

抑うつ症や適応障害では町村合併による環境の変化や私生活の環境変化など、さまざまな要因が複雑に重なって発症していると考えられる。メンタルヘルス（こころの健康）に関する研修や職場内のコミュニケーションづくりを通じて、職員からの危険サインを見逃さないように努めている。

教育長　教育職員には、原則として時間外勤務はないものとされている。

実態として、時間外勤務がやむを得ない場合もあることから、該当する職員については、学校長から報告されることになっている。安全衛生管理責任者が、必要な措置を講ずることになっており、教職員の代表から意見を聴取することも可能と思われる。

スキー大会の誘致

三浦議員　平成21年1月に開催した学生スキー大会の成果と、今後誘致運動を行う計画はあるか。

市長　162の大学から984人の選手、157人の監督を含めた関係者の宿泊は延べ8800人であった。経済的波及効果としては、1億5000万円と評価している。

今後、各種スキー大会と日程重複しないように関係団体との連携を図りながら、全日本学生スキー大会など、全国規模の大会誘致活動を行っていく考えである。

平成21年4月に北朝鮮からミサイルが発射された際には、職員が泊まり込みで警戒に当たりました

一般質問

日本共産党　山本　榮（さかえ）　議員

質問した項目

・介護施設の増床を早期に
・福祉施設の整備について

介護施設の速やかな増床

市長　事業計画通りに実施する

山本議員　高齢化が進む中、介護施設の入居を待っている人が多く、施設の待機者が増えている。盛岡北部行政事務組合第4期介護施設整備計画では、平成21年度市内3施設で医療から介護に転換等でベッドを増やす計画をしているが、すべての施設で増床となったものか。市内の施設での待機者の状況を伺う。

市長　平成21年度分48床増床は実施済みである。本市の特別養護老人ホームの入所待機者は、平成21年3月末は229人で、1年前より21人減少している。

市内の特別養護老人ホーム（写真）などでは、増床による入所待機者の早期解消が望まれます

山本議員　平成23年度に特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能施設で増床を予定している。待機者を早期に解消するため平成24年4月から入所できるよう、また、1カ月でも早く入所できるように整備すべきと思うが。

市長　平成23年度の施設整備計画は小規模多機能型居宅介護25床の新設、特養ホーム30床の増床、老健施設27床増床、医療病床の転換24床である。前倒しの整備は、介護給付費が多くなり、事業希望者の対応も難しい。計画通り実施されることを望む。

宅老所設置の計画

山本議員　平成21年9月定例会において、社会福祉法人安代会から提出された「宅老所設置に伴う用地取得に関する請願書」を議会において採択している。住み慣れた地域で暮らせる施設づくりのため、また、雇用を増やすためにも早期に対応すべきである。市としての支援や宅老所設置の計画について伺う。

市長　社会福祉法人安代会から要望されている宅老所は、認知症の方や独り暮らし高齢者の方が住み慣れた地域で暮らし、家庭的な雰囲気の中で一人一人の状況に合わせた介護ができる施設となっている。この施設整備を図ることにより、入所待機者の解消にもつながる事業である。安代会の計画では、具体的な設計はしていないが、土地3000平方メートル、利用者10人程度の施設にしたいとのことである。今後、安代会との連携を図り、計画的に支援について検討していきたい。

廃校舎の再活用

山本議員　現在、小学校の統合により廃校になっている校舎がある。廃校となった校舎を福祉施設として活用すべきと思うがどのように考えているか。

市長　教育委員会では、平成21年3月に市小中学校適正配置指針を取りまとめており、今後、施設の有効活用について検討する。

一般質問

新生会　松浦博幸（ひろゆき）　議員

質問した項目

・公共事業等の今後の考え方について
・庁舎建設設計公募について
・公園条例制定の考えは

公共事業の今後の考え

市長

継続事業を優先して実施

松浦議員　先般、公共事業など予算の大幅削減が報道され、また、地方交付税も減額されようとしている。市の継続事業は計画通り進むのか。

市長　総合計画における計画事業のうち、継続事業は優先して実施する。現時点では、具体的な影響は不透明な部分が多く、国の予算編成や地方交付税制度の見直しなどにより財源が厳しくなった場合には、継続事業の内容や事業期間などの変更について検討する。

新庁舎設計の公募

松浦議員　新市として業者公募は初めてと思うが、庁舎設計を指名ではなく公募とした考えを伺う。

市長　庁舎建設検討委員会による検討を重ねた結果、庁舎建設基本構想や基本計画、さらに議会議員全員協議会で説明し、建設予定地における施設配置計画として、着実に具現化に向け進めている。公募にした理由は、業者選定に際しては、当然ながら豊富な経験や実績、技術者の執行体制と、柔軟で高度な設計能力も勘案しなければならない。本事業に対する設計者の意欲や理解が欠かせないと判断し、公募選定とした。

松浦議員　構造物が3棟であるが、一括発注するのか。

市長　今般募集している基本設計業務の対象施設は庁舎、公用車車庫、多目的ホールの3棟で、それぞれ関連施設で囲障や動線（下欄参照）などを一体的に設計する必要があり、一括発注とした。今後の建設に際しても、諸経費軽減のメリットがあるため、一括発注を検討している。

公園管理の一元化

松浦議員　本市には多様な公園があり、管理先が分かりづらい。都市公園条例を制定し、管理を一元化する考えはないか。

市長　本市の公園条例は、市公園条例と市農村公園条例がある。公園条例は大更コミュニティー公園条例ほか8カ所、農村公園は若谷地農村公園ほか14カ所があり、名称や位置を示している。建設課、商工観光課、農政課、児童福祉課、生涯学習課で管理しており、一元化が実現可能かどうか、今後担当課と横断的に検討を行っていく。都市公園条例制定については、都市計画法に基づいて都市計画の決定手続きを経て位置付けが可能となる。市民生活に潤いと憩いの場を提供するため、また、防災施設としての役割も考慮しながら、今後既存の公園の在り方について検討していく。

用語解説
▼**囲障**…隣接する建物の境界に設ける塀や柵
▼**動線**…人や物の移動方向などを示す線

急ピッチで整備が進む公共下水道

新生会　工藤直道（なおみち）　議員

一般質問

質問した項目

・市長選における公約について・
・長期的な道路整備計画について
・市有地の有効活用と定住化策について

大更駅周辺整備とにぎわい創出

市長 実施に向け市民と意見交換

工藤議員　旧3町村の合併は均衡ある発展が基本で、安代地区から施策展開を図ってきた。今度は西根、松尾地区に政策をシフトしていくと言われた。特に最もやらなければならない施策として、大更駅周辺整備と中心部のにぎわい創出を選挙公約されたが、実施時期など、再生に向けた行動計画と具体策を伺う。

市の玄関口として整備が待たれる大更駅周辺

市長　地域の方々と意見交換を行い、市民の知恵とアイデアを大更駅周辺プランに生かし、実施に向けた取り組みを10年度以降行っていく考えである。

工藤議員　都市計画の見直しによる大更駅東口、西口の整備と合わせ、駅との併設が検討されている文化施設構想や、老朽化に伴う国保西根病院の移転新築など、今後計画を進めていく上での市長の見解を伺う。

市長　文化施設、西根病院建設については、駅周辺という立地条件を勘案し、歩いて暮らせるまちづくりという観点から施設の集約は必要と考える。規模など、公共投資を最小限に抑える事も必要であり、在り方を十分に検討した上で大更駅周辺の都市機能の充実を図り、コンパクトなまちづくりを目指し、今後検討する。

長期的な道路整備

工藤議員　学校への通学路急カーブ道路といった未整備路線が多く見受けられる。通行者の安全確保と交通環境づくりを図ることが重要と思うが。

市長　交通量調査などを実施し、現状を把握した上で歩道の設置、拡幅改良による歩行空間を整備し、歩行者の安全確保に努めたい。

工藤議員　市立図書館から西根中学校裏門に通じる道路の歩道整備の取り組みは。

建設課長　1日の通行量が約2800台ほどである。歩行者を含め、観光ルートにも利用されているといった実態である。今後道路改良に向け概略設計の内容を受けて、予算を見極め詳細の設計に移りたい。

市有地の有効活用

工藤議員　人口減少に歯止めがかからない状況下にある中、市の対策が急がれると思う。市の所有財産である大更地区狐塚の一般山林を宅地化し、定住促進に向けた施策を行うべきと考えるが市長の見解を伺う。

市長　旧西根町も宅地開発の検討を行った優良な市有地である。なんとか地域の活力を増強するために、有効な利用策を考えたい。

工藤議員　この狐塚は現在市道西線が全面開通し、西根IC、県北バスの営業所など交通環境にも恵まれた土地である。盛岡への通勤圏としても優良な土地である。宅地化し、低価格で若者に分譲し、定住促進を図るべきと思うが伺う。

副市長　高度利用していくべきと思うのは議員の考えと同様である。その辺を視野に入れ検討していきたい。

一般質問

新生会　工藤（つよし）剛　議員

質問した項目

・女性や若い世代の市政への参加について
・安全な通学路の確保について

市政に女性や若い世代の力が不可欠

市長 参加率低く今後促進が必要

工藤議員　本市のさらなる発展のためには、女性や若い世代の力が必要不可欠と思うが、現状を踏まえてどう考えるか。

市長　本市では、政策方針の決定の場での女性の割合が目標値の30％に達しておらず、企業、団体でも管理職などに登用されている割合が低いことから、女性の市政などへの参加を促進する必要があると考える。本年度中に市男女共同参画計画を策定する予定である。

　若い世代の各種活動への参加は少ない傾向であり、パブリックコメントなどを通じて、積極的に市政に参加してくれることを期待している。

工藤議員　参加率を上げるためには、具体的にどうするのか。

市長　市政に興味を示してもらうことが第一で、例えばＰＴＡや保育所の父母会の集まりなどで、今地域の課題はどうなのだというようなことを話し合う機会を作っていきたい。

通学路の安全確保

工藤議員　子どもたちが安心して通学できるように、市が行ってきたこと、今後予定していることを伺う。

市長　道路改良事業や交通安全施設整備事業により歩道を整備している。未整備個所については、引き続き県に働き掛けるほか、市として早期に整備に努める。

教育長　見守り隊の方々へのベストやマグネットシートを準備した。また、メールの一斉送信システムを本年度中に中学校2校でも運用を開始する。

工藤議員　通学路の安全確保に関して、老人クラブや交通安全母の会、交通指導隊や地域振興協議会などで個別に活動している状況であるが、一緒にまとまって活動できればより大きな成果が出るのではないか。

教育次長　各団体とも一生懸命活動していただいているが、その連携が若干弱いと感じられる。

市長　地域振興協議会の中には、各団体のメンバーが入っていると思われ、地域振興協議会を活発化することで、安全な通学路の確保も含めて、地域の課題を解決できるものと考える。

工藤議員　市では、５５０基の防犯灯をいつまでに設置するのか。

総務課長　平成22年3月中旬までに設置予定である。

工藤議員　渋川小学校と大更小学校の統合で、スクールバス運行の話はどうか。

教育次長　小学生４キロ以上、中学生６キロ以上を調査し、平成22年度から大更小学校区の山後地区や松川地区、寺田小学校区の該当地区でスクールバスの運行を考えている。

平成20年11月26日に開催された第1回女性議会

一般質問

新生会　田中榮司夫（えしお）　議員

質問した項目

・市長の創造的・具像的市政について
・市の環境基本条例について
・インフルエンザの対応策について

市長の優先事業項目

市長 大更周辺のにぎわい創出など7項目

田中議員　時艱（じかん）（注＝その時代の当面する難題）の世相に、2期目を制した市長のマニフェストを可とするも、実行の手順などのメリハリが市民に具象的に見えてこない。何を最優先とし、安堵するまちづくり（市政）をするのか。

市長　1期目に掲げた12項目にわたる公約を検証し、その実績から新たな時代に沿った公約として、2期目の最大の公約は大更周辺のにぎわい創出を掲げ、それを含めた7つの取り組み項目を具現化していきたい。

大更ガーデンフェスティバル

田中議員　8年後の市の主なる分野の発展的な姿は。

市長　2期8年後については、総合計画後期基本計画の中に位置付けた施策の展開となる。まずは前期基本計画の着実な進展が図られるよう進める考えであり、ご支援とご協力を賜りたい。

田中議員　市長の力説するマニフェストの9項目中「経済格差が教育格差になってはならない」の具体的施策を伺いたい。

市長　経済格差が教育格差になってはならない。その対策の確実な実行を図っていく具体的な支援措置（高校生の授業料や通学費などの無料化）を講じて、子どもたちが不利益にならないような政策の展開をしていかなければならない。

市環境条例の理念

田中議員　市環境基本条例（案）なるものを、今市民から募集しているが、市の理念とするところは何か。

市長　環境基本法に基づき、市の環境に関する施策などの理念や基本的な考え方を市民と一体となり、総合的な環境施策に取り組むための条例である。特に良好な景観の形成について岩手山、八幡平、安比高原、七時雨山の美しい山並みに調和し良好な景観形成を図りつつ、潤いと安らぎのある社会的環境を保全すると規定し、また市民以外への周知として、市は豊かな自然の恵みと良好な景観の素晴らしさを市民、滞在者だけでなく、多くの人が認識することができるように必要な措置を講ずる規程としたい。

閉鎖措置への対応

田中議員　今流行の新型インフルエンザによる学級閉鎖や休校などが本市にも見られるが、時間数や保護者間での違和感はないか。

教育長　学習時間の確保は、各学校とも所定の教育内容を指導する時間数は十分に取っているが、特に冬季休業期間の短縮による時数確保の対策は、各校でなされている。中学3年の受験生にはワクチン接種を優先し、保護者とも連絡を密にして不安解消に努めている。